

内閣支持率が上がると、株価も上がる

text by Akio Tanaka

文 田中 晶雄

2018年9月7日に自民党の総裁選が告示された。20日の開票に向けて、安倍晋三総裁と石破茂元幹事長、両陣営の支持獲得に向けた動きが活発化していくことになるであろう。

自民党総裁選は、同党の国会議員と、党所属メンバーの中から選ばれた人たちが投票できるもので、一般の国民は投票できない。こうした自民党の中だけでの投票で決まってしまう首相が本当に私たちの民意を反映しているのか、議論になることもあるが、その意味で、総裁選に際しては国民が首相や内閣を支持しているのかが注目され、世論調査における内閣支持率が重要視される。支持率が低いと、政府・与党のトップにふさわしくないと見られ、政権交代の流れになる。

ところで、この内閣支持率をめぐって、株式市場ではよく知られた格言がある。「内閣支持率が上がると、株価も上がる」。

例えば、2017年の年末にかけて支持率は上昇、たびたび行われた日米首脳会談で、両国は北朝鮮に対する圧力を最大限に高めること、自由で開かれたインド太平洋戦略の実現に協力する方針の一致が決まるなど、安倍首相の外交面での成果が背景となり、日経平均株価も連動して上昇している。一方、2018年に入って支持率は低下している。これは加計学園

問題への追求が深まるなどのネガティブ要因が背景になり、この時、株価も連動して下落した。

8月のNHKによる内閣支持率調査では「他の内閣より良さそうだから」が支持理由の50%を占めている。自民党総裁選が近づいたことで、改めて2013年からの安倍政権の成果が顧みられている。アベノミクスが成功したか否かについては、さまざまな議論があるが、企業業績は軒並み好調である。直近の本決算となる2018年3月期では、上場企業の純利益が2年連続で過去最高を更新している。しかし、依然、デフレ脱却への道筋が明確に見えにくいことや、長期的に見て2020年の東京五輪後のわが国の成長の牽引役がどうなるかなど、課題は多いが、安倍政権は経済政策面で一定の評価があり、それが「他の内閣より良さそうだから」の理由にもつながっているようだ。もっとも基本的な話をすれば、支持率は0%から100%までの間で動くもので、株価にはこの制限がないため、そもそもその値が動く範囲が異なる。内閣支持率と株価は長期で見ると場合には神経質に考えるものでもない。

巷では、安倍首相の総裁再選の可能性が高いといわれているが、万が一落選した場合、来年10月に予定されている消費増税まで1年1カ月を切り、内需を背景とした

国内景気拡大への政策が根底から覆る可能性がある。さらに長期で見れば、東京五輪の先も成長が長く続くような、デフレ脱却への道筋も露頭に迷うのではないか。相場の世界において、まさに想定外のことが起こることが常。今回の筆者があげた例は、極端なものとしてもとにかく、投資家は、「一寸先は闇」の精神で、世界中の経済情勢にアンテナを張り巡らせることが重要だ。

とにかく、過度に敏感にとらえるものでもないといえ、1年程度の期間で見ると、株価と連動性がとても強いのが内閣支持率である。総裁選後の経済政策や、期待を反映した支持率の行方が当面の日本株市場を左右するかもしれないので注視する必要がある。



Profile

平成3年2月26日生まれ
慶應義塾大学経済学部卒業後、外資系証券投資銀行部を経て、株式会社HALUXAS Capital等を創業。日本株のトレーディングや資金調達、M&Aのコンサルティングを手がける。趣味は野球と低位株投資。